

令和 8 年度予算（案） 主要施策について

令和 7 年 12 月
環 境 省



単位：億円

	R6補正	R7当初	計		R7補正	R8当初	計
エネ特会	17	83	100		31	119	150
GX	-	150	150	▶	-	200	200
一般	-	-	-		-	60	60
合計	17	233	250		31	379	410

+ 160億円
(1.6倍)

令和8年度予算案額：379億円 (内訳 エネルギー対策特別会計：319億円、一般会計：60億円)
 令和7年度補正予算額：31億円、令和7年度当初予算額：233億円

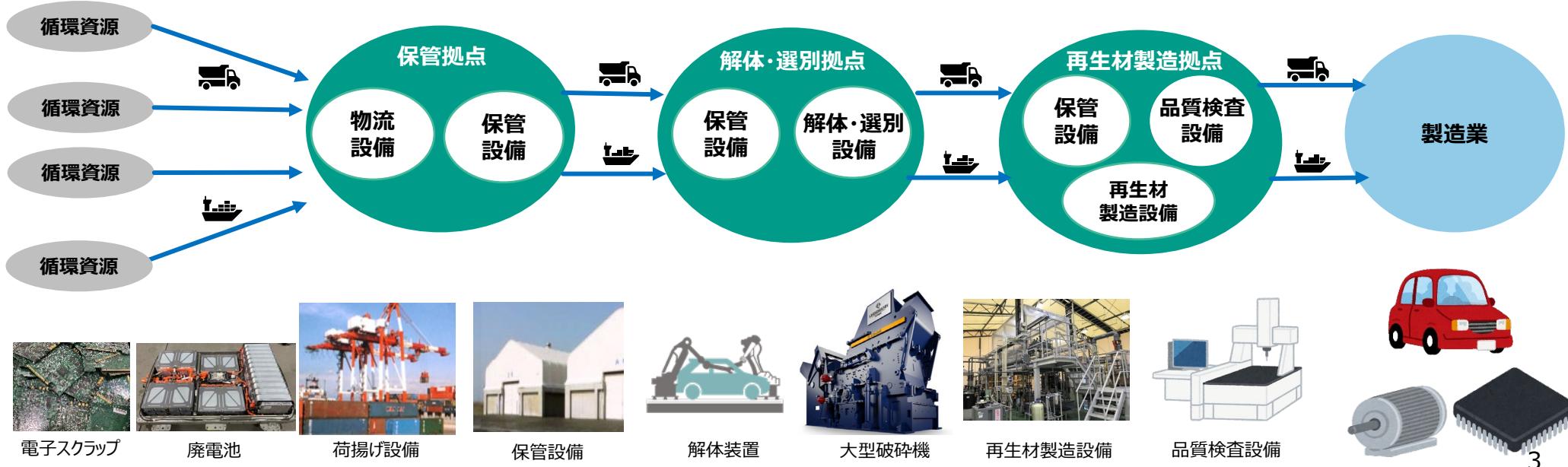
- 背景：我が国製造業はサプライチェーン途絶リスクにさらされており、国内外での循環資源の回収拡大と再資源化を通じた製造業への供給強化（動脈連携）による再生材供給サプライチェーンの強靭化は、経済安全保障に直結。そのため、サプライチェーンの各機能を全国で強化していく必要がある。
- 事業のイメージ：資源循環産業から製造業に安定的な質・量の再生材（レアメタル・レアアースをはじめとした重要な金属資源等）を供給するためのサプライチェーン上の各種拠点（保管、解体・選別、再生材製造等）に係る設備の集約化・高度化を行うための関連インフラ導入や実証事業の支援を行う。

＜国内外からの収集＞

レアメタル・レアアース等
を含む循環資源

※米国・欧州・ASEAN等
からも収集を強化

再生材供給サプライチェーン強靭化のイメージ



経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援③

支援事業のイメージ

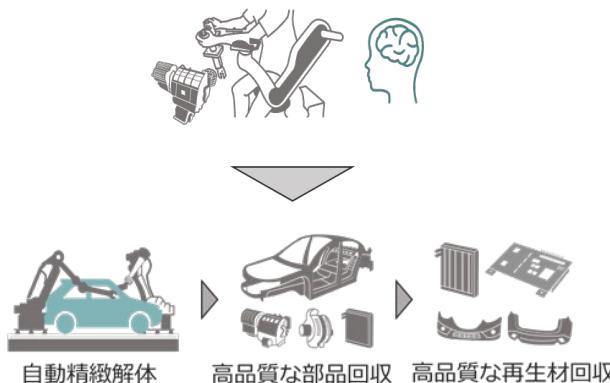


(事例 1) 使用済自動車の自動解体

【ベースメタル・レアメタル・レアアース(ネオジム)・プラスチックの回収】

解体・選別

精密な作業を実現する技術 AI活用



金属資源等の効率的な選別のため、ロボットによる自動車の精緻解体装置を自動車解体現場へ実装する事業

(事例 3) 電子スクラップからの再生金属製造施設



電子スクラップ



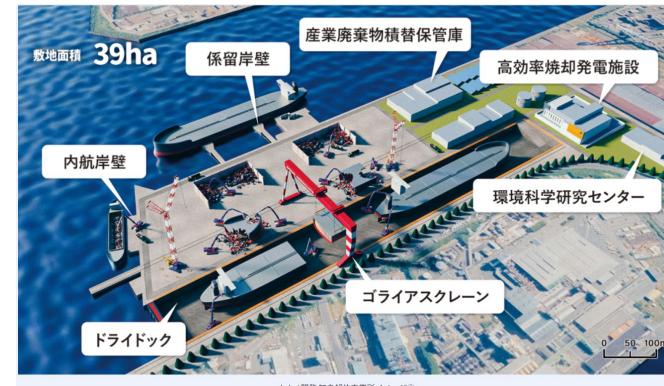
再生金属 (金)

再生材製造

電子スクラップから、異物を高効率的に除去することで、再生金属（金・銀・銅・レアメタル（パラジウム等））を製造する事業

(事例 2) 使用済船舶のリサイクル

解体・選別



出典：オオノ開発HP

使用済船舶を解体し、高品質鉄スクラップを供給する事業

再生材製造

(事例 4) 廃触媒からのレアメタル合金（プラチナ・パラジウム・ロジウム）製造施設



自動車廃触媒



レアメタル合金

自動車の廃触媒を粉碎・製鍊し、レアメタル合金を製造する事業

建築物の脱炭素化に向けた取組



事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業(エネ特)	48	38	86	48	67	115

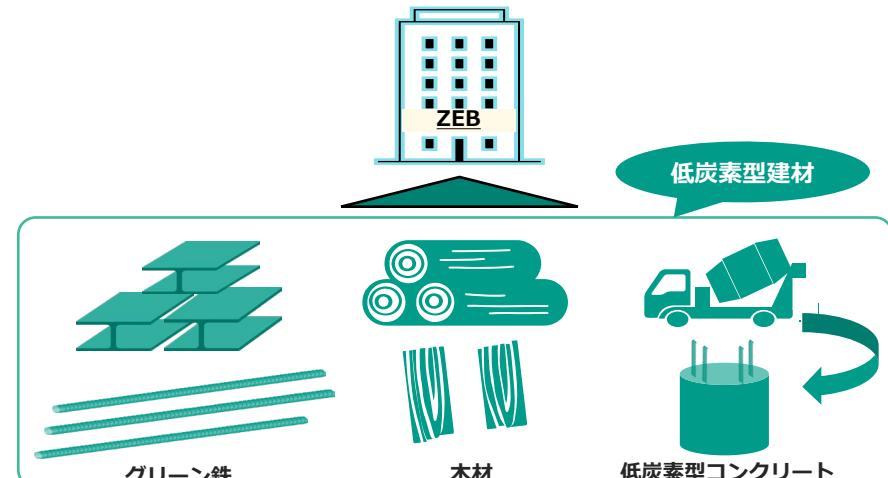
- 国内外で、建築物ライフサイクルカーボン（建設段階から解体廃棄に至る全ての段階で排出されるGHG）を算定・削減する取組が進展（国内では2028年度の制度化に向けて議論が行われている）。
- また、鉄やコンクリートなど、製造時の排出量の削減が困難な分野でのGXの取組が進展。さらに、新たな木質系材料の開発が進み中大規模建築への使用が進められている（木質系材料は炭素固定の効果も見込まれる）。

※ グリーン鉄については、公共調達からの需要拡大に向けて、2025年1月より「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」において分野横断となる共通の判断の基準として追加。

①ライフサイクルカーボン削減型の新築ZEB支援



②低炭素型建材活用新築ZEB支援



ZEBを新築する際にライフサイクルカーボンの算定を行い削減を目指す取組に対し、補助率を優遇し支援。

①に加え、低炭素型の建材（グリーン鉄、低炭素型コンクリート、木材等）を使用する取組に対し、低炭素型建材の導入を支援。

住宅の脱炭素化への支援①



○住宅の脱炭素化（ZEH等の普及）

単位：億円

	R6補正	R7当初	計
エネ特	9	85	94
GX	500	-	500
合計	509	85	594



R7補正	R8当初	計
10	80	90
750	-	750
760	80	840

○断熱窓への改修促進

単位：億円

	R6補正	R7当初	計
GX	1,350	-	1,350



R7補正	R8当初	計
1,125	-	1,125

住宅の脱炭素化への支援②



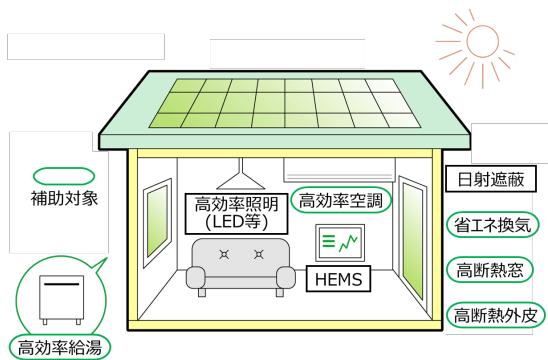
【新築住宅】

- ・GX志向型住宅への補助 (R7補正)
- ・ZEH+への補助 (R8当初)
- ・ZEHへの補助 (R8当初)
- ・ZEH-M (ゼッチ・マンション)への補助 (R8当初)

	GX志向型住宅	ZEH+	ZEH	ZEH-M
断熱等性能等級	等級6以上		等級5以上	
一次エネ削減率 (省エネのみ)	35%以上	30%以上	20%以上	
一次エネ削減率 (再エネ込)	100%以上※1		75%以上※2	

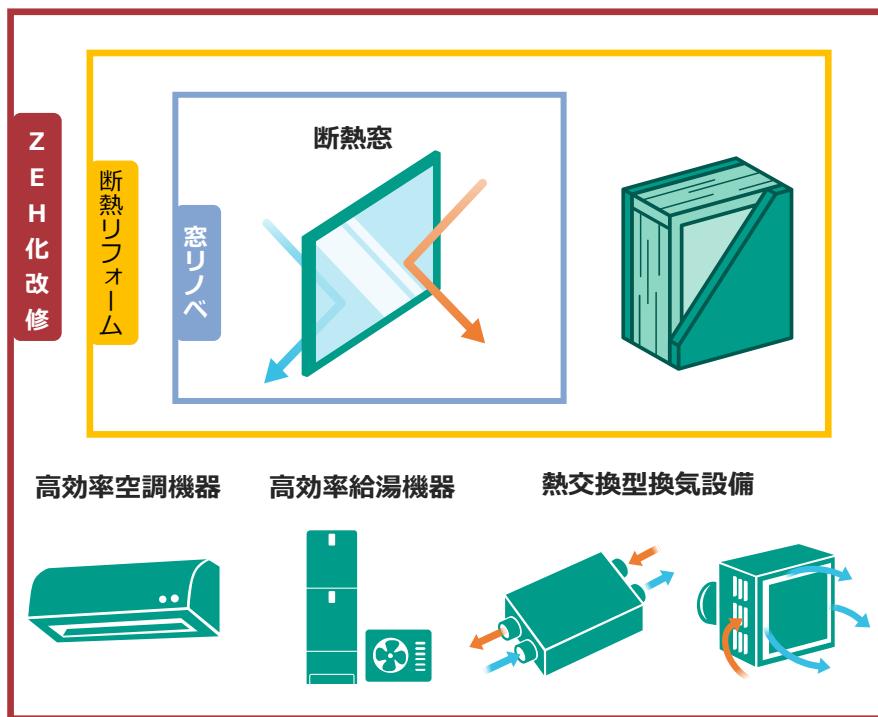
※1 寒冷地等の場合は75%以上、都市部狭小地等の場合を除く。

※2 住宅用途部分の階層が4・5層の場合は50%以上、6層～20層の場合は除く。



【既存住宅】

- ・窓リノベ：断熱性能の高い窓への改修を補助 (R7補正)
- ・断熱リフォーム：断熱材、断熱窓を用いた改修を補助 (R7補正、R8当初)
- ・ZEH化改修：ZEH水準住宅への改修を補助 (R8当初)



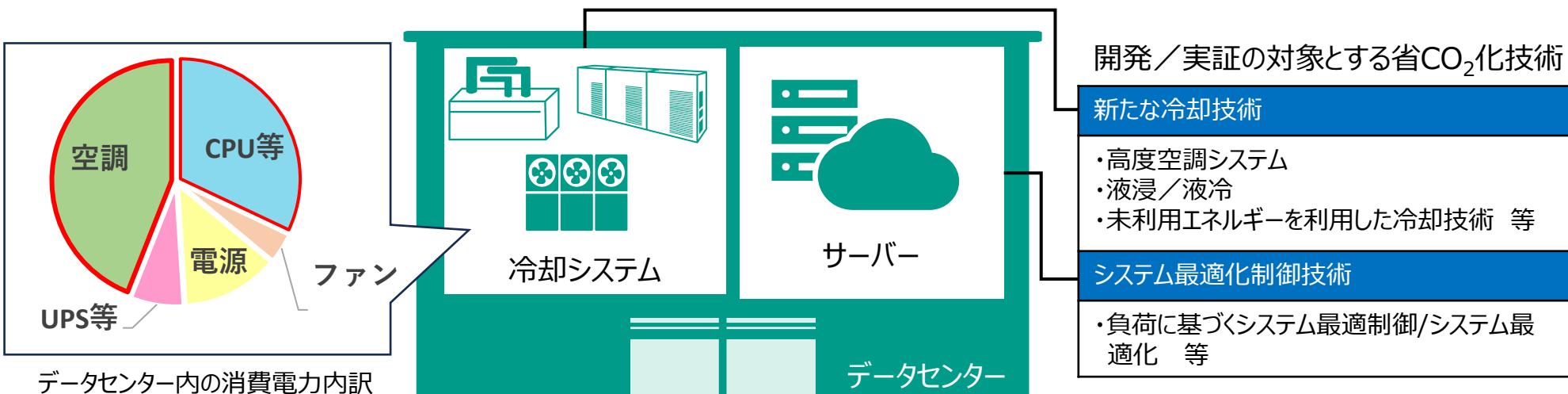
データセンターの脱炭素化の開発・実証事業



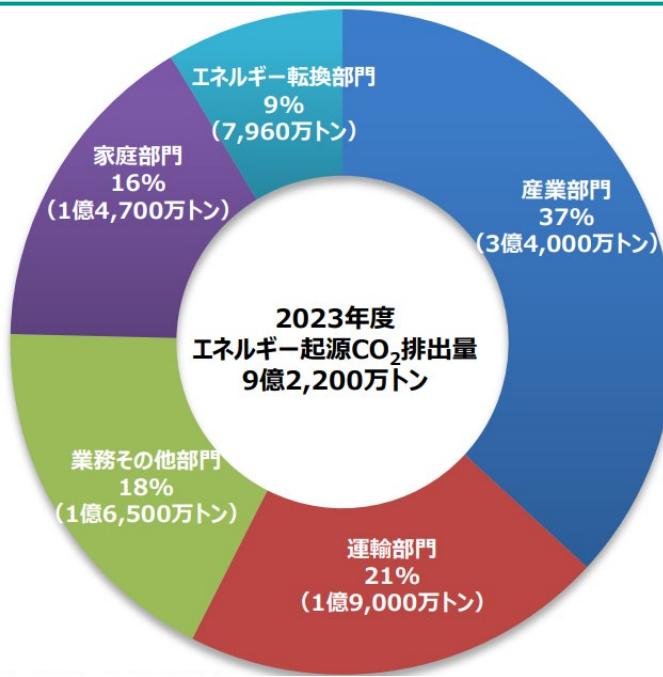
単位：億円

事 項	R8当初
データセンター等デジタル基盤の脱炭素化に向けた環境配慮技術の開発・実証（新規）	9

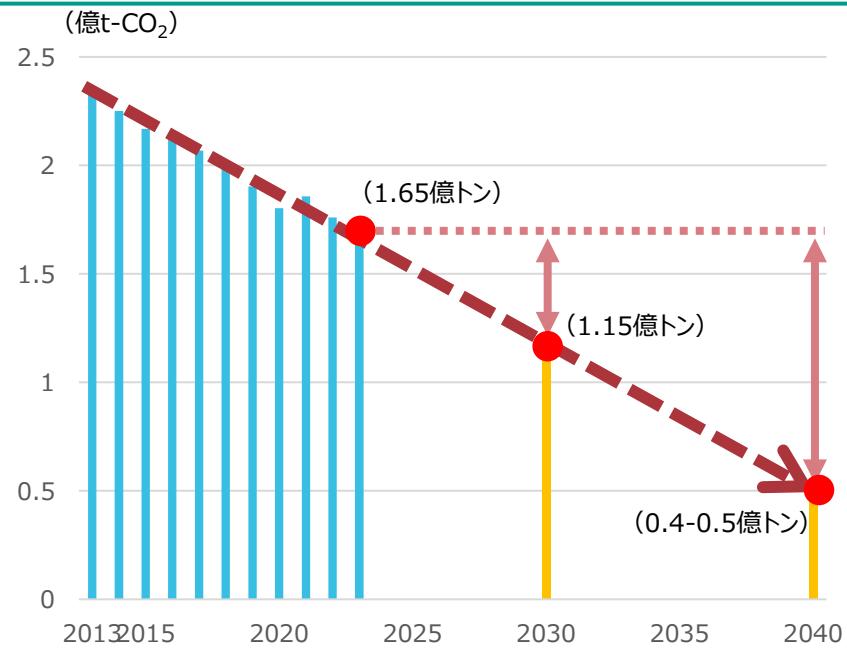
今後、データセンター等の需要拡大に伴うCO₂排出量の増加が見込まれる。データセンター等デジタル基盤の省CO₂化に資する新しい冷却技術等の開発・実証を行い、その実用化と社会実装を加速する。



- 我が国の温室効果ガス排出量は約10.17億トン（CO₂換算）。このうち、エネルギー起源CO₂は約9.2億トンであり、「業務その他部門」からの排出量は約1.65億トン（18%）を占める。
- 地球温暖化対策計画において、「業務その他部門」の排出量は、2030年までに約1.15億トン（2013年度比▲51%）、2040年には**約4000万～5000万トン**（▲79～83%）に削減する目標を設定。
- データセンター由来のCO₂排出量は**約800-900万トン**（DC電力消費は約20TWhであり、国内消費電力の約2%（2021年度、IGES推計）。排出係数（0.423 kg-CO₂/kWh）を乗じると、CO₂排出量は約8.4百万t-CO₂と推計）。重要な社会インフラであり、消費電力の拡大が見込まれる**データセンターの脱炭素の取組は不可欠**。



エネルギー起源CO₂排出量の部門別内訳



業務その他部門の温室効果ガス排出量

ゼロエミッション船等事業（建造促進・導入支援）

（国土交通省連携事業）



単位：億円

	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
ゼロエミッション船等の建造促進事業	0	102	102	10	149	159
ゼロエミッション船等の導入支援事業	0	0	0	0	12	12

事業イメージ

○ ゼロエミッション船等の建造促進事業

舶用事業者

ゼロエミッション船等の建造に必要となるエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等を生産する設備の整備を支援



エンジン



燃料タンク



燃料供給システム等



造船事業者

ゼロエミッション船等のエンジン、燃料タンク、燃料供給システム等の搭載に必要なクレーン等の艤装設備等の整備を支援



艤装設備（クレーン）

○ ゼロエミッション船等の導入支援事業

海運事業者等

ゼロエミッション船等のエンジン、燃料タンク、燃料供給システム、推進用バッテリー、陸電設備等の導入を支援。



メタノール燃料船



パッテリーボート (ハイブリッド船を含む)

補助対象設備の例



エンジン



燃料タンク



推進用バッテリー



陸電設備※

※本事業において、バッテリー船等と一体的に導入するものに限る

※外航船は、水素燃料船及びアンモニア燃料船に限る。

ゼロエミッション船等の導入にあたりグリーン鉄を使用する場合は追加的に支援。

ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた取組



単位：億円

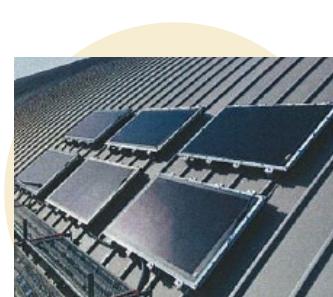
事 項	R6 補正	R7 当初	計	R7 補正	R8 当初	計
ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業（経済産業省・国土交通省連携事業）【GX】	—	50	50	—	70	70

- 軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け導入を支援する。
- まずは従来の太陽電池が設置困難であった場所等への設置を支援し、社会実装モデルを創出していく。



補助率
2/3

規模、耐荷重、自家消費率等の要件を満たす場所



避難施設
(写真は体育館)



インフラ空間
(写真はバスシェルター)



耐荷重の低い屋根

補助率
3/4

など

地域脱炭素推進交付金

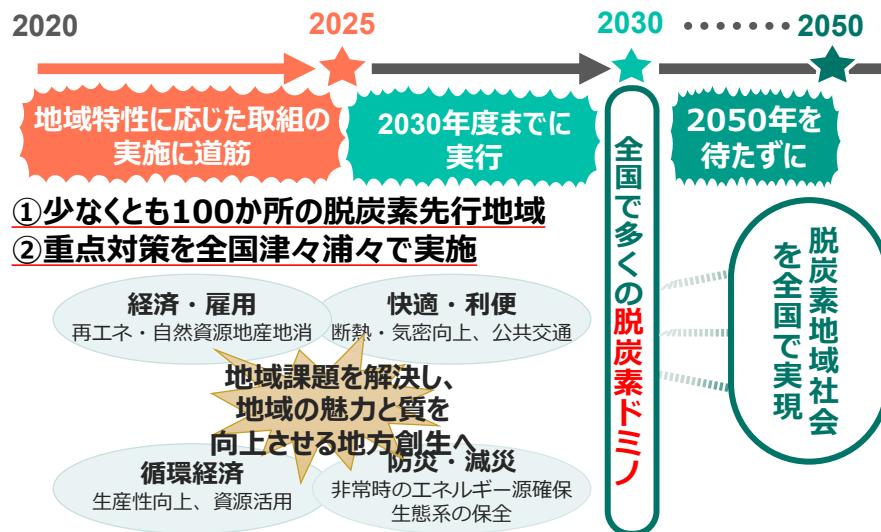


単位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
地域脱炭素推進交付金	365	385	750	335	270	605
①地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	350	300	650	335	200	535
②特定地域脱炭素移行加速化交付金	15	85	100	-	70	70

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

【事業イメージ】



- ・脱炭素先行地域づくり事業、重点対策加速化事業に採択済みの地方公共団体等に対し、本交付金により、引き続き支援を行う。
- ・今後の事業については、蓄積されつつあるノウハウや課題を改めて整理し、地域主導の脱炭素の取組がさらに進むように検討を進める。

【導入事例】



ゼロカーボンベースボールパークの実現
(脱炭素先行地域づくり事業・尼崎市)



バイオマスボイラーの導入
(脱炭素先行地域づくり事業・西粟倉村)



産業集積拠点への再エネ供給
(脱炭素先行地域づくり事業・熊本県)



防災児童館複合施設の『ZEB』化
(重点対策加速化事業・立山町) 12

地域の防災拠点や避難施設となる公共施設の脱炭素化・レジリエンス強化



単位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共避難施設・防災拠点への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業等	20	20	40	40	20	60

○事業内容

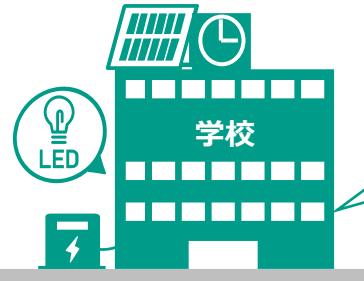
防災拠点や避難施設となる公共施設等への自立・分散型エネルギー設備、蓄電池、省エネ設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

○導入事例

庁舎（長島町役場）



道の駅（国頭村）

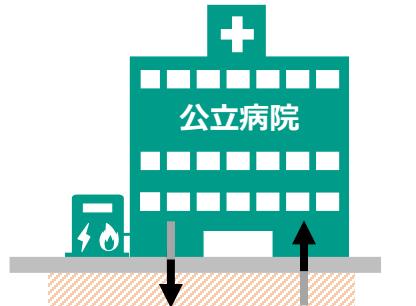


災害時に避難施設として機能を発揮する学校へ太陽光発電設備・蓄電池・高効率照明機器を導入。



重要なライフラインとなるスマホの他、照明等への電源供給を実施。

地域のレジリエンス
強化・脱炭素化の取組例



公立病院へCGS・地中熱利用設備・高効率空調機器を導入。

ブルーカーボン等の吸収源対策に係るクレジットの創出・利活用

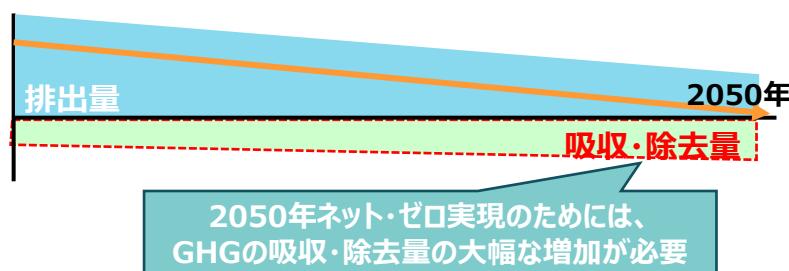


単位：億円

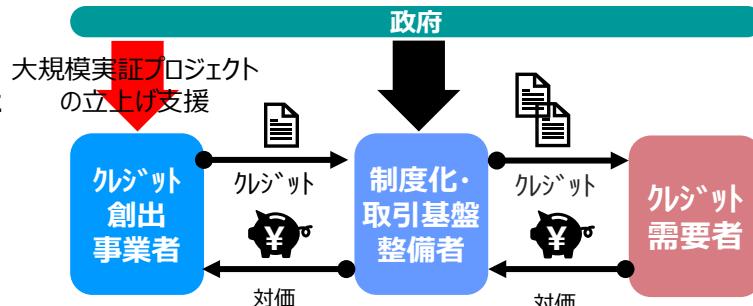
事 項	R7 補正	R7 当初	計	R7 補正	R8 当初	計
ブルーカーボン等によるクレジットの創出・利活用に係る 早期社会実装に向けた実証事業	－	－	－	4	1	5

- ブルーカーボン等の吸収源対策技術に係る大規模実証プロジェクトの立ち上げを支援する。
 - ✓ 大規模実証プロジェクト実施に向けた概念実証
 - ✓ 大規模実証プロジェクトの実施によるクレジットの創出
- これにより、当該技術の早期の社会実装を図り、2050年ネット・ゼロの実現に貢献する。

◆政府目標：2050年ネット・ゼロの実現



◆事業スキーム



ブルーカーボン推進官民協議会（仮称）	
技術WG	基盤技術開発や技術実証等に関する検討
制度WG	海域利用の在り方等の事業環境整備に関する検討
資金WG	資金調達や収益化の仕組み等に関する検討

脱炭素化支援機構（JICN）から脱炭素に資する事業・企業への金融支援



単位：億円

事 項	R6当初	R7当初	R8当初
株式会社脱炭素化支援機構（JICN）による資金供給等 (産業投資及び政府保証)	600	600	700

脱炭素の実現

環境と経済の好循環

脱炭素に必要な資金の流れを太く・速く

脱炭素に資する多種多様な事業に対し、投融資（リスクマネーの供給）を行う

再エネ

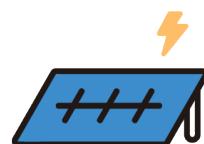
蓄電池

資源循環

吸収源

省エネ

ファンド



出資

出資・融資等

融資

民間企業



民間金融機関

その他脱炭素に資するもの

- 株式会社脱炭素化支援機構は、45件の支援決定案件を公表（令和7年11月末現在）。

わいた第2地熱発電株式会社 (熊本県小国町における地熱発電事業)

＜概要＞

熊本県小国町で、新たに地熱発電事業を行うSPCを設立し、発電規模4,995kWの地熱発電所を建設する事業。

※既に隣地にて地熱発電所1号機（1,995kW）が安定的に

稼働中、本件は第2号機。

支援形態：劣後ローン



隣地にて稼働中の地熱発電所1号機

Ideation 3X Private Limited

＜概要＞

インドにおいて廃棄プラスチックを原材料としてディーゼルオイルを精製、販売するスタートアップ企業。

廃棄プラスチックの焼却に伴うGHG排出削減、日本企業が有する技術の世界展開等に貢献する。

支援形態：出資



廃棄プラスチックからディーゼルオイルを精製するプラント

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
国立公園等の保護と利用の好循環のために必要な経費	53	156	209	56	201	257
【内訳】						
①国立公園等の保護と利用推進	5	17	22	2	14	16
②国立公園等施設の整備・維持管理等	48	82	130	54	83	137
③国際観光旅客税財源の活用	-	57	57	-	104	104
(国立公園等のインバウンドに向けた受入環境整備)						

①国立公園等の保護と利用推進

- 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保するとともに、国立公園満喫プロジェクトやエコツーリズムの推進等に取り組むことで、地域の魅力向上を図り、保護と利用の好循環を実現する。



■国立公園満喫プロジェクトの推進



■有識者検討会



■シカ柵の設置

②国立公園等施設の整備・維持管理等

- 国立公園等の優れた自然風景地の保護と利用を推進するため、国立公園等における施設整備や自然再生等の事業、長寿命化対策を実施するとともに、国立公園等において地方公共団体が行う施設の整備・災害復旧等を支援する。



■展望台の整備



■避難小屋の外壁改修

③国立公園等のインバウンドに向けた受入環境整備

- 国立公園満喫プロジェクトの更なる展開として、民間活用による国立公園利用拠点の面的な魅力向上を始めとした誘客支援に取り組み、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光の推進を図る。
- 国民公園等の一層の魅力向上を推進するため、皇居外苑（北の丸公園）や新宿御苑等において、情報発信の強化、魅力的な資源を活用した施設運営等を通じて利用者の満足度の向上等を図る。



■既存施設の観光資源化



■感動体験の創出



■案内板の多言語化



■北の丸公園イノベーションセンター（仮称）の整備イメージ



■北の丸公園における夜間景観の創出



■新宿御苑における庭園での上質な体験の提供

気候変動影響評価・適応の推進



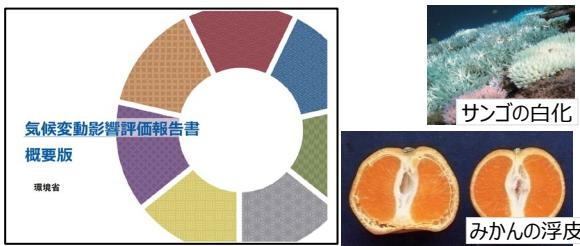
単位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
気候変動影響評価・適応推進事業	0	4.8	4.8	0.6	4.9	5.5

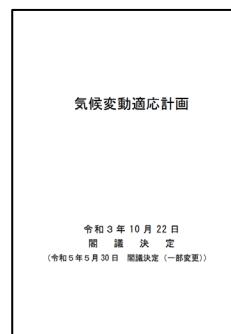
気候変動適応法において、国は①気候変動影響の評価及び適応計画の策定、②地方自治体・事業者・国民の適応の推進、③国際協力の推進等を行うことが定められています。これらを実施するため、本予算により適応策を総合的に推進します。

＜取り組み事例＞

①気候変動影響の評価及び適応計画の検討



気候変動影響評価報告書
(第3次報告書をR7年度中公表予定)



気候変動適応計画
(R8年度見直し予定)

②地方自治体・事業者・国民の適応の推進



関係主体に応じた情報提供・発信
(気候変動適応センターと連携)

③適応策の国際協力



EWSの例) 気象情報サービス
や洪水予測ツール

EWSをはじめとする日本の優れた適応技術等ビジネス展開支援等



グローバル
サウス等の
開発途上国

AP-PLAT
Asia-Pacific Climate Change Adaptation Information Platform

途上国向けの情報・支援ツール提供

途上国への適応計画策定・
実施支援等



国際交渉に向けた
調査・交渉支援

海洋プラスチック汚染対策



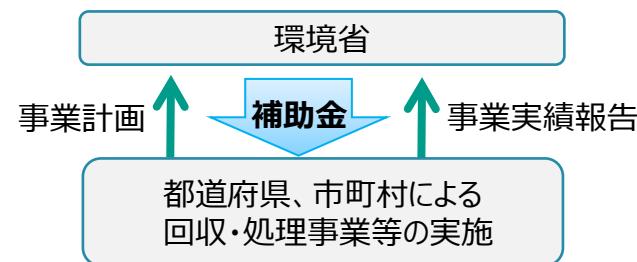
单位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
海洋プラスチックごみ総合対策費	35	7	42	38	9	47
①補助金事業(海洋ごみの回収・処理、地域計画策定等)	35	2	37	38	2	40
②条約交渉・国際協力の推進、国内における流出抑制対策	0	2	2	0	※4	4
③海洋プラスチックごみの実態把握・影響評価	0	3	3	0	3	3

※注：省内別予算からの移替による増（2億円）を含む。

国内における海洋プラスチック汚染対策の推進

- 補助金事業(①) <対象>・海洋ごみ対策の地域計画策定 1/2
(補正予算拡充) ②・海洋ごみの回収・処理等 9/10~7/10



- ## ■ 流出抑制対策(②)

自治体・民間事業者等の多様な主体による海ごみの発生抑制対策、海洋等環境中への流出抑制対策を取組支援

- ## ■ 実態把握・影響評価(③) 汚染状況調査、流出量インベントリ作成、生物影響評価（水生生物）

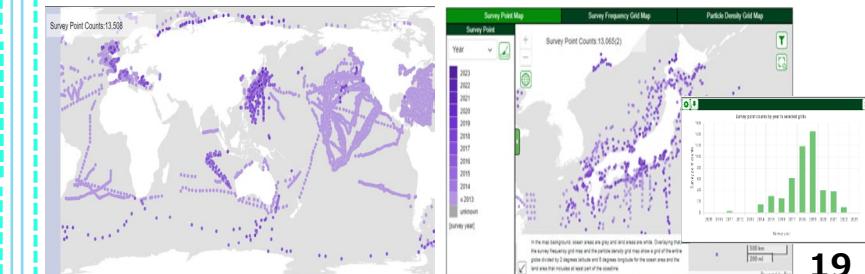
国際的な海洋プラスチック汚染対策の推進

- ## ■プラスチック汚染対策の条約交渉対応(②)

条約策定に向けた議論を主導するための情報収集、論点整理や案文の検討等

- ## ■国際協力の推進(②) 東南アジア各国との共同調査・能力向上支援

- ## ■ 世界的なモニタリング手法調和・データ共有(③) マイクロプラスチックのマッピング・データベース (AOMI) の拡張・利用拡大



脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）の促進



単位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度（JCM）の促進	2	143	144	6	139	145

JCMの実施を通じて、我が国のNDC達成に活用するとともに、地球規模の脱炭素化を推進。具体的には、導入コストが高く途上国への普及が困難な脱炭素技術・製品に対して資金支援等を行い普及を促進しつつ、排出削減への貢献に基づきクレジットを発行しNDC達成に活用。また、削減効果が大きい農業・森林管理などの自然系分野等における案件形成やクレジット発行を伴走支援し加速化することで、民間資金を中心とするJCMプロジェクトを推進。

JCMのパートナー国は31か国、案件数は290件以上に拡大（2025年12月時点）



2025年8月、
インドとのJCMを開始



廃棄物発電



高効率冷凍機



高効率変圧器



自然系分野

JCMプロジェクトへの資金支援や伴走支援等

G H G 削減量の特定

加速化

クレジットの発行

2025年11月、JCMで初めて
パリ協定に沿ったクレジット(ITMOs)を
タイとの間で発行

「地球温暖化対策計画」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」の
JCM関係目標（2030年累積1億トン、2040年累積2億トン削減）の達成

環境スタートアップ支援



単位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
環境スタートアップ支援	0.9	1.0	1.9	7.0	1.0	8.0
(1) 研究開発支援（補助）	0.9	0.6	1.5	7.0※	0.6	7.6
(2) 事業機会創出に向けた側面支援	-	0.4	0.4	-	0.4	0.4

※ うちフェーズ3 (R7補正 : 5.7億円)はR7～R11の5年総額16.7億円の国庫債務負担行為

フェーズ1
事業構想段階

フェーズ2
実用化段階

フェーズ3
事業化段階

(1) 研究開発支援（補助）

■ 採算性調査、概念実証が対象

- 補助金の交付額
定額（上限**400万円**）
- 事業期間
最大**1年**

■ 実用化研究等が対象

一般枠

- 補助金の交付額
対象経費の**3分の2**
(最大**3,000万円**)
- 事業期間
最大**2年**

オープンイノベーション枠

- 補助金の交付額
対象経費の**2分の1**
(最大**4,000万円**)
- 事業期間
最大**2年**

■ 大規模技術開発実証が対象

- 補助金の交付額
VC出資額等の**2倍まで**
(最大**1億円/年**)
- 事業期間
最大**5年**

(2) 事業機会創出に向けた側面支援



ピッチイベントの開催や環境技術の性能実証



人工光合成含むCCUS技術の社会実装



事 項	R8当初
CCUS社会実装・基盤構築事業（新規）	26

単位：億円

CCUSとは、二酸化炭素（CO₂）を分離・回収（Capture）して、利用（Utilize）や貯留（Storage）する技術のこと
「利用」のみを指す時は、CCU（Carbon dioxide Capture and Utilization）/「貯蔵」のみを指す時は、CCS（Carbon dioxide Capture and Storage）

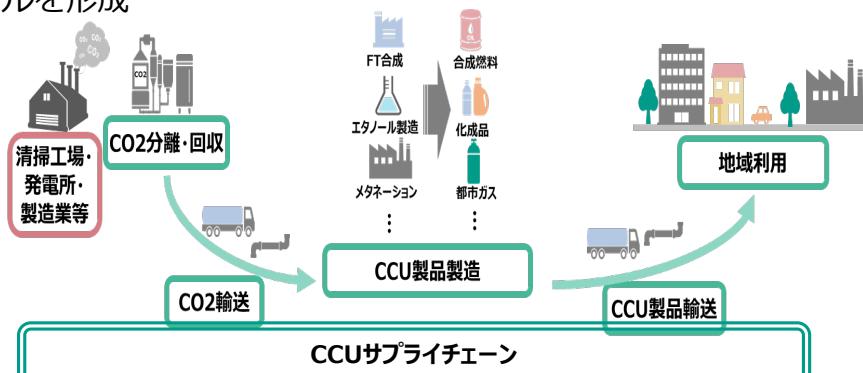
（1）CCUサプライチェーンの構築

①CCU技術・設備の導入補助

CCU技術の導入補助を行うことで、事例形成・事業化のコスト低減を促進

②地域でのCCU事業モデルの実証

地域でのCCUサプライチェーン構築に必要な技術実証を行い、事業モデルを形成



（2）海底下CCSの技術確立

①CO₂貯留ポテンシャルが高い浮体式洋上圧入CCSの実現に必要な技術を確立

②安全・適正なCCS事業実施に必要なモニタリング手法を確立

（3）人工光合成の社会実装に向けた産官学連携推進

「人工光合成の社会実装ロードマップ」（令和7年9月策定）を踏まえ、産官学一体となって連携する場を設け、社会実装に向けた取組を促進

産官学が緊密に協力し、
ロードマップを踏まえた
取組を着実に推進



国際シンポジウム



プラットフォーム



技術の最新動向の調査、
ロードマップのフォローアップ

子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)



単位:億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)	6	55	61	10	51	61
①国立環境研究所運営費交付金(エコチル調査分)	6	54	60	10	50	60
②子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	-	1	1	-	1	1

化学物質のばく露が子どもの健康に与える影響を解明するため、長期的及び大規模な追跡調査を行います。

●約10万組（4学年分）の親子を対象として2010年度から実施



●同規模のコホート調査は海外でも例が少ない。

●特に化学物質に着目しているものは、エコチル調査のみ。

生体試料の数（約560万検体）は世界でも類がない。



●妊婦や子どもの健康に関するガイドライン等の策定に貢献

●食品安全委員会評価書3件

- ・鉛
- ・アレルゲンを含む食品 卵
- ・有機フッ素化合物 (PFAS)

●ガイドライン等 7件

7件:「産婦人科診療ガイドライン 産科編2023」
「小児気管支喘息 治療・管理ガイドライン2023」
「ASQ-3乳幼児発達検査スクリーニング質問紙」
「食物アレルギー診療ガイドライン2021」
「食物アレルギーの診療手引き2020」など



一般廃棄物処理施設の整備

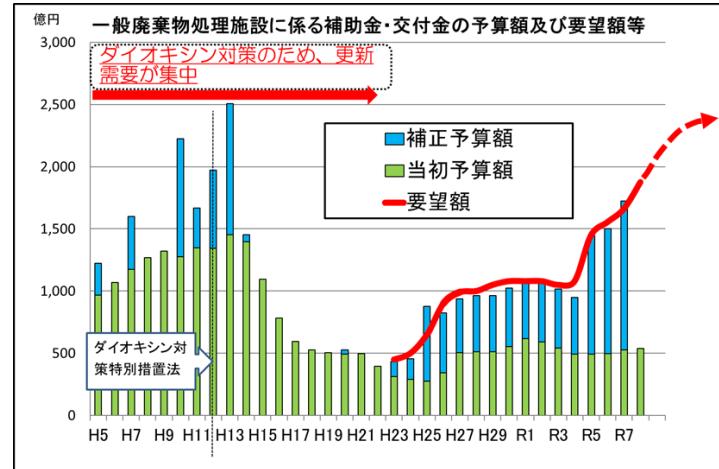
単位：億円

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
一般廃棄物処理施設の整備	1,006	526	1,533	1,199	538	1,737

■市町村等が廃棄物の3Rを総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫を活かした広域的かつ総合的な廃棄物処理・リサイクル施設の整備を支援。

■ダイオキシン類対策のために整備した廃棄物処理施設の老朽化による、ごみ処理能力の不足や事故リスク増大といった事態を回避し、生活環境保全・公衆衛生向上を確保し、地域の安全・安心に寄与。

■災害時のための廃棄物処理施設の強靭化及び地球温暖化対策の強化を推進。



①老朽化施設等の更新、災害時リスク対策等による地域における持続可能な廃棄物処理体制の確保

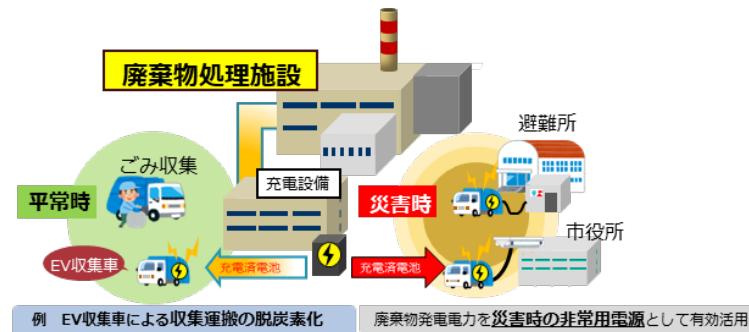


＜老朽化施設等の更新＞



＜災害時のリスク対策＞

②災害時における地域のエネルギーセンターや災害対応拠点になる施設の強靭化



クマ対策（クマ被害対策パッケージ関連）

(単位：億円)

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
指定管理鳥獣対策事業等(クマ類・ニホンジカ・イノシシ)	26	9	35	55	70 (*)	125
【うちクマ対策】	5	1	6	34	62	96
(内訳)						
①交付金事業(緊急銃猟捕獲、ガバメントハンターの配置等)	4	1	5	28	52	80
②国による調査研究等	1	-	1	5	5	10
③国立公園における対策	-	-	-	1	5	6

※うち、60億円は国際観光旅客税財源を活用

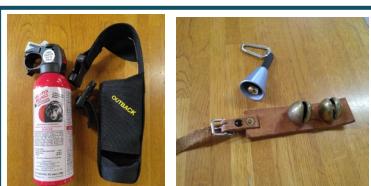
①交付金事業

地方自治体が行うクマ類の捕獲や人材育成等の被害防止対策への支援

- ・ガバメントハンター人件費
- ・狩猟団体等への委託費
- ・人材育成のための研修費
- ・緩衝帯整備費
- ・誘引物の撤去費
- ・ICTを活用した出没対策費
- ・クマ対策関連資機材（はこわな、電気柵、クマスプレー、安全装備等）購入費 等



捕獲に係る経費
(はこわなの設置、捕獲者に対する支援等)



クマ対策関連資機材の購入費
(クマスプレー、クマ鈴等)



ICTの活用
(自動撮影カメラによる
クマの生態調査等)



放任果樹の伐採



緩衝帯の整備

②国による調査研究等

※太字は新規・拡充して対応予定事項

- ・**生息状況調査及び個体数推定**
- ・**科学的な個体数管理に関する技術研究・開発**
- ・**捕獲技術者等の養成**
- ・**広域管理の考え方の整理**
- ・出没対応訓練の実施
- ・個体数が少ない四国個体群の保全



実地訓練の様子

③国立公園における対策

- ・クマ出没時の対応体制構築、マニュアル策定
- ・利用者向けの情報発信、地域関係者向けの研修会の実施
- ・野営場における電気柵、フードロッカーの設置
- ・クマスプレー等の貸出



電気柵の設置



研修会開催

特定外来生物対策

(単位: 億円)

事 項	R6補正	R7当初	計	R7補正	R8当初	計
特定外来生物対策	4	6	10	6	12 (※)	18
①特定外来生物防除等対策事業 (交付金)	4	1	5	6	7	13
②特定外来生物等の水際対策等	—	2	2	—	2	2
③侵入初期の外来生物緊急防除等	—	3	3	—	3	3
④ビジネスセクターの外来種対策の促進等	—	0.2	0.2	—	0.2	0.2



※うち、6億円は国際観光旅客税財源を活用

①特定外来生物防除等対策事業 (交付金)

地方公共団体が主体的に取り組む特定外来生物の防除や、総合的な外来種対策を進めるための戦略の策定、外来種リスト等の策定に向けた調査・検討等に対し、交付金により支援を行う。

＜対策の実施状況＞



ネットによる被害対策
(クビアカツヤカミキリ)

＜交付金事業の対象種の例＞



オオバナミズキンバイ



アライグマ



キヨン



ウチダザリガニ



重機による防除
(ナガエツルノゲトイウ等)



クビアカツヤカミキリ



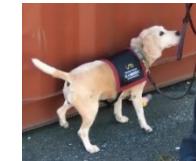
ナガエツルノゲトイウ

②特定外来生物等の水際対策等

ヒアリ侵入時の周辺調査及び緊急防除、定着の危険性が高い港湾における広域調査及び防除、ヒアリ類の調査効率の向上を目指したヒアリ探知犬の育成や国内への導入等を進める。



ヒアリ



ヒアリ探知犬



港湾調査の様子

③侵入初期の外来生物緊急防除等

外来生物法の責務規定を踏まえ、我が国に新たに侵入が確認された、又は分布が局地的な外来生物等について、国が緊急的に防除を行う。



ツマアカズメバチ



シロアゴガエル

④ビジネスセクターの外来種対策の促進等

「外来種被害防止行動計画」の改定を踏まえ、ビジネスセクターにおける外来種対策の取組を推進するほか、「生態系被害防止外来種リスト」の社会への浸透を図る。



事 項	R7当初	R8当初
除染、中間貯蔵、復興再生土の利用（復興再生利用）等	2,436	2,003



- 帰還困難区域においては、特定復興再生拠点区域復興再生計画及び特定帰還居住区域復興再生計画に基づき、除染・廃棄物処理等を着実に進める。
- 福島県内で発生した除去土壤等を安全かつ集中的に管理する中間貯蔵施設の整備、管理運営を着実に実施するとともに、県外最終処分に向けた復興再生土の利用（復興再生利用等）の取組を進める。
- 除去土壤搬出後の仮置場等の跡地について、円滑に原状回復・返地を進める。
- 廃棄物についても、減容化→埋立の流れで着実に処理を行う。



除去土壤等適正管理 ・原状回復等事業

154億円（159億円）

仮置場における除去土壤等の管理、搬出完了後の原状回復、減容化、モニタリング等のフォローアップ等

放射性物質汚染廃棄物 処理事業等

297億円（413億円）

特定廃棄物の処理、指定廃棄物の一時保管、農林業系廃棄物の処理の促進、廃棄物処理施設のモニタリング等

中間貯蔵関連事業

991億円（1,045億円）

中間貯蔵施設の整備、管理運営、除去土壤等の県外最終処分に向けた復興再生利用等

特定復興再生拠点整備事業

72億円（199億円）

特定復興再生拠点区域復興再生計画に基づく除染・廃棄物処理等

特定帰還居住区域整備事業

488億円（620億円）

特定帰還居住区域復興再生計画に基づく除染・廃棄物処理等